

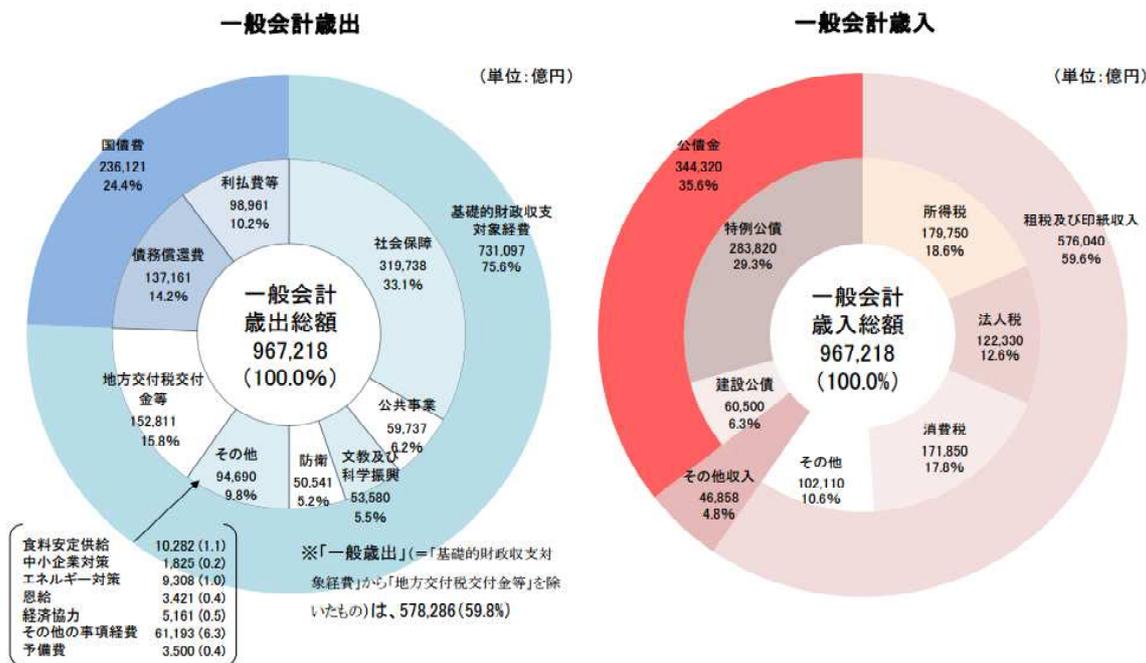
「戦争法で軍事費膨張！ どうなる生活！？」

(1) 来年度予算案の概要

A. 全体

- ▶ 総額は 96 兆 7218 億円。過去最高。
- ▶ 歳入では、税収を 57 兆 6000 億円、15 年度の当初予算比で約 3 兆円多く見積もる。しかしその前提となる経済成長は、名目 3.1 %、実質 1.7 %。15 年度見込みの名目 2.7 %、実質 1.2 %より相当高く、楽観的な見積もり。
- ▶ 法人税は減税。法人実効税率は、15 年度の 32.11 %から 29.97 %に下げる。安倍政権が発足した 12 年度は 37.00 %だったが、4 年で 7 %幅以上下がる。一方で、「外形標準課税」の拡大により、赤字企業は増税。
- ▶ 新規の国債発行は 34 兆 4320 億円。低金利・円安バブルによる税収増を見積もることによって、15 年度から 2 兆円余り、6.6 %減らすが見積もる。巨額であることには変わらない。歳出全体の 3 分の 1 余りを借金でまかない、将来世代につけを回す。
- ▶ 政策に充てる一般歳出は 73 兆 1000 億円、国債費（借金返済）は 23 兆 6000 億円。

平成28年度一般会計歳出・歳入の構成



(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によるので、端数において合計とは合致しないものがある。
 (注2) 一般歳出※における社会保障関係費の割合は55.3%。

(財務省「平成 28 年度社会保障関係予算のポイント」)

主要経費別内訳

(単位:億円)

主要経費	27年度予算	28年度予算	増減額	増減率	備考
社会保障関係費	315,326	319,738	4,412	+ 1.4%	27年度予算の一時的歳出の影響額等 ▲585億円
文教及び科学振興費	53,584	53,580	▲ 4	▲ 0.0%	新型交付金への拠出 ▲120億円
うち科学技術振興費	12,857	12,929	72	+ 0.6%	
恩給関係費	3,932	3,421	▲ 511	▲ 13.0%	受給者の減少に伴う自然減等 ▲511億円
地方交付税交付金等	155,357	152,811	▲ 2,547	▲ 1.6%	地方税収の伸び等を反映。地方税・地方交付税等の地方の一般財源総額について27年度と実質的に同水準を確保。
防衛関係費	49,801	50,541	740	+ 1.5%	中期防対象経費の増 +386億円(+0.8%) SACO・米軍再編関係経費等の増 +354億円
公共事業関係費	59,711	59,737	26	+ 0.0%	
経済協力費	5,064	5,161	97	+ 1.9%	
(参考)ODA	5,422	5,519	98	+ 1.8%	
中小企業対策費	1,856	1,825	▲ 31	▲ 1.7%	景気回復に伴う信用補充関連予算の減 ▲18億円 新型交付金への拠出 ▲51億円
エネルギー対策費	8,985	9,308	323	+ 3.6%	温対税増税を踏まえた省エネ・再エネ等予算の増 +585億円
食料安定供給関係費	10,417	10,282	▲ 135	▲ 1.3%	収入減少影響緩和対策移行円滑化交付金の減 ▲385億円
その他の事項経費	61,379	61,193	▲ 185	▲ 0.3%	
予備費	3,500	3,500	—	—	
合計	728,912	731,097	2,185	+ 0.3%	

(注1) 平成27年度予算は、平成28年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。
(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(財務省「平成28年度社会保障関係予算のポイント」)

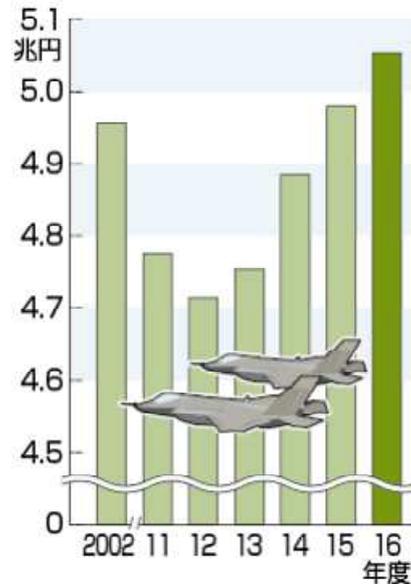
B. 軍事費

▶ 5兆541億円。史上初めて5兆円を突破。1.5%増。
国の財政健全化計画で、社会保障費を除く政策予算の伸びを今後3年で計1千億円に抑える方針だが、その伸びの大半を16年度の防衛費で占める。

▶ 主要な兵器

輸送機オスプレイ 4機 447億円
無人偵察機グローバルホーク 3機分の機体構成品など 146億円
F35A ステルス戦闘機 6機 1084億円
新早期警戒機 E2D 1機 260億円
新空中給油・輸送機 KC46A 1機分の機体構成品など 231億円
哨戒ヘリコプター SH60K 17機 1026億円
イージス艦 1隻 1734億円
最新潜水艦「そうりゅう」型 1隻 636億円
水陸両用車 AAV7 11両 78億円
機動戦闘車 36両 252億円

防衛費の推移(当初予算)



(時事通信)

▶ 支払いは「後年度負担」。長期にわたって予算を圧迫する。16年度予算での新たな後年

度負担は2兆2875億円。

- ▶ 沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設経費は、15年度と同規模の1707億円（契約ベース）。SACO・米軍再編関係経費は354億円増。
- ▶ 「思いやり予算」の今後5年間の水準も実質増で日米両政府が合意。16～20年度の総額は9465億円で、15年度までの5年間を133億円上回る。

C. ODA(政府開発援助)

- ▶ 5519億円。1.8%増。17年ぶりに増額。
- ▶ 昨年2月の「ODA大綱」の改訂（「開発協力大綱」）により、日本の安全保障や経済といった「国益」を実現させるための支援と位置づけ、他国の軍や経済が発展した国に使うことを決めている。

D. 社会保障費

- ▶ 31兆9738億円。1.4%増。軍事費の伸びを下回る。
- ▶ 毎年、ほぼ1兆円ずつ増えているが、財政健全化計画で伸びを5000億円に抑えるとしている。来年度は自然増だけで15年度比で約6700億円増と見込まれていたが、これを4400億円に抑えた。

E. 文教費

- ▶ 科学技術振興費とあわせて5兆3580億円。微減。科学技術振興費を除くと4兆651億円。15年度比0.19%減。
- ▶ 公立小中学校の教職員定数は、いまの約69万4千人から3475人減らす。少子化に伴って自然に減る3100人に加え、375人を削減する。自然減を上回る「純減」は3年連続で、削減幅は過去最大。

F. 震災「復興」関連

- ▶ 予算総額は3兆2469億円（除染費の立て替えなども含む）。集中復興期間の2015年度までに比べ、投じられる予算総額は大幅に縮小（15年度までの総額25兆4000億円→16～20年度総額6兆5000億円）。
- ▶ 被災者の生活支援予算も縮小（同4767億円→1114億円）。
- ▶ 一方で、福島への帰還を促進する予算は、維持・増額。福島再生加速化交付金は15年度1056億円→16年度1012億円。福島生活環境整備・帰還再生加速事業15年度68億円→16年度76億円。